

農業女子プロジェクト 規約

平成 25 年 11 月 6 日
一部改正 平成 25 年 12 月 25 日
一部改正 平成 26 年 10 月 22 日
一部改正 平成 27 年 10 月 27 日
一部改正 平成 28 年 11 月 4 日

(名称)

第 1 条 このプロジェクトは、「農業女子プロジェクト」と称する。

(目的)

第 2 条 本プロジェクトは、女性農業者が日々の生活や仕事、自然との関わりの中で培った知恵を、様々な企業及び団体の技術、ノウハウ、アイデアなどと結びつけ、新たな商品やサービス、情報を創造し、社会全体に発信することで、農業で活躍する女性の姿を広く周知し、女性農業者の存在感を高め、併せて職業として農業を選択する若手女性の増加に資することを目的とする。

(実施内容)

第 3 条 本プロジェクトは、前条の目的を達成するため、次の取組を行う。

- (1) 農林水産省経営局就農・女性課（以下「事務局」という。）は、本プロジェクトに参加する女性農業者（以下「農業女子メンバー」という。）と、農業女子メンバーとのコラボレーションに取り組む意向を持ち本プロジェクトに参画する企業、団体及び大学や高校などの教育機関等（以下「参画企業等」という。）とを引き合わせ、第 7 条の個別プロジェクトの創出・実行や、第 8 条の「チーム“はぐくみ”」の取組を支援する。
- (2) 本プロジェクトを通じた農業女子メンバー及び参画企業等の活動に関し、事務局、農業女子メンバー及び参画企業等はそれぞれ積極的かつ効果的な情報発信を行う。

(事業期区分)

第 4 条 本プロジェクトの事業期区分は、毎年 11 月 1 日から翌年 10 月 31 日までとする。

(農業女子メンバー)

第 5 条 事務局は、別に定める「農業女子プロジェクトメンバー募集要領」に基づき、農業女子メンバーの募集及び登録を行う。

(参画企業等)

第 6 条 第 2 条の目的に賛同する参画企業等は、第 3 条の実施内容に関し自らが実施しようとする活動（以下「個別プロジェクト」という。）について、基本計画書を作成し、

事務局に提出する。ただし、教育機関等が第8条に定める取り組みを行うにあたっては、この限りではない。

- 2 前項の基本計画書には、企画内容、達成イメージ、実施体制及び実施スケジュールを記載することとする。
- 3 事務局は、基本計画書の内容が適切なものと判断される場合には、当該企業又は団体を参画企業等として登録する。

(個別プロジェクト)

第7条 参画企業等は、個別プロジェクトとして、1事業期につき1つ以上、農業女子メンバーの生産物又はアイデアを取り入れた商品・サービス等の開発等の実現に取り組むこととする。

- 2 個別プロジェクトの実施に当たり、打合せ等を行う際に発生する交通費、宿泊費その他の諸費用については、原則として参画企業等が負担する。なお、これらの費用負担及び知的財産権の取扱等に係る事項については、必要に応じ、参画企業等と農業女子メンバーとの間で個別に取り決めを行うことができる。ただし、当該個別プロジェクトに、農業女子メンバーに金銭的利益が生じる商品等の販売の取組や、農業女子メンバーの自己の能力の向上に資する研修等の取組が含まれる場合は、当該取組への参画に必要な費用については各農業女子メンバーが負担する。
- 3 個別プロジェクトにおいて開発された商品・サービス等から生じた利益については、当該個別プロジェクトを実施する参画企業等に帰属する。
- 4 農業女子メンバーの個別プロジェクトへの参画は、農業女子メンバーの希望及び参画企業等の要望を考慮した上で、事務局が決定する。
- 5 参画企業等は、個別プロジェクトの成果について、当該個別プロジェクトを開始した事業期内において発表する。ただし、個別プロジェクトの内容や進捗状況に応じて、次の事業期以降とすることができる。

(未来の農業女子育成 チーム“はぐくみ”)

第8条 本プロジェクトにおいて、農業女子メンバー、大学や高校などの教育機関等、事務局で組織する「チーム“はぐくみ”」により、未来の農業女子の育成に取り組むものとする。

- 2 前項の取組の実施に必要な事項については、別に定める「未来の農業女子育成 チーム“はぐくみ”実施要領」に基づくものとする。

(統一ロゴマーク)

第9条 本プロジェクトの認知度を高めるとともに参加者の連帯感を高めるため、統一ロゴマークを設ける。

- 2 農業女子メンバー及び参画企業等は、第2条の目的を達するため、別に定める「「農業女子プロジェクト」統一ロゴマーク利用に関する規程」に従い、関連商品への添付やイベントにおける掲示等、情報発信時において積極的に使用する。

(推進会議)

第 10 条 本プロジェクトに推進会議を置く。

- 2 推進会議の構成員は、農業女子メンバー、参画企業等及び事務局とする。
- 3 本プロジェクトの推進に必要と認める場合には、前項の構成員に加え、学識経験者等の参加を求めることができる。
- 4 推進会議は、原則として 1 事業期に 2 回開催することとし、次の事項を取り扱う。
 - (1) 本プロジェクトの推進に係る情報交換
 - (2) 第 7 条の個別プロジェクトの実施状況等に係る情報交換
 - (3) 本プロジェクトに係る情報の外部への開示についての合意形成
 - (4) その他
- 5 推進会議の開催に要する費用は農林水産省が負担する。また、推進会議に出席するための旅費は、農業女子メンバーについては、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和 25 年法律第 114 号）に基づき農林水産省が支給することができる。参画企業等からの出席者の旅費については、当該参画企業等が負担する。
- 6 プロジェクト及び推進会議の庶務は、事務局が行う。

(サポーターズ)

第 11 条 事務局は、本プロジェクトの応援等を行う意思を有する個人又は団体を農業女子サポーターズとして位置付け、本プロジェクトの推進への協力を求めることができる。

- 2 農業女子サポーターズの活動内容等については、別に定める「農業女子プロジェクトサポーターズ運営要領」に基づくものとする。

(機密保持)

第 12 条 本プロジェクトの実施に当たり、個別プロジェクトに参画する構成員間で共有された情報については、第 9 条第 4 項第 3 号によりあらかじめ合意された場合を除き、第三者に開示、公表、漏洩等してはならない。

(個人情報の取扱)

第 13 条 事務局が入手した農業女子メンバー、参画企業等及び農業女子サポーターズの個人情報については、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 58 号）に基づき適切に管理する。事務局の業務に係る地方出先機関である地方農政局等の担当部局が当該個人情報を取り扱う場合も同様とする。

(規約の改正)

第 14 条 事務局は、必要に応じて本規約の改正を行い、推進会議等の場を通じて農業女子メンバー及び参画企業等に報告するものとする。

附 則

本規約は平成 25 年 11 月 6 日から施行する。

附 則

本規約の一部改正は、平成 25 年 12 月 25 日から施行する。

附 則

本規約の一部改正は、平成 26 年 10 月 22 日から施行する。

附 則

本規約の一部改正は、平成 27 年 10 月 27 日から施行する。

附 則

本規約の一部改正は、平成 28 年 11 月 4 日から施行する。

未来の農業女子育成 チーム“はぐくみ” 実施要領

平成 28 年 11 月 4 日 制定

(名称及び位置付け)

第 1 条 本組織は、「未来の農業女子育成 チーム“はぐくみ”」と称し、「農業女子プロジェクト」の取組として活動を行うものと位置付ける。

(目的)

第 2 条 本チームの活動は、「農業女子プロジェクト」のミッションのひとつである「若い女性の職業選択肢に『農業』を加える」ことに向け、大学や高校などの教育機関等（以下「教育機関等」という。）によるプログラムと、農業女子の持つ知恵や人材育成のノウハウ等を結びつけ、職業としての農業を志す学生の発掘や動機づけ、意識の向上のための取り組みを行うことを通じて、一人でも多くの「未来の農業女子」を育成することを目的とする。

(構成員及びその選定)

第 3 条 本チームの構成員は、①「農業女子プロジェクト」事務局（農林水産省経営局就農・女性課、以下「事務局」という）、②パートナー校（未来の農業女子育成に取り組む意向を持つ学生を有する教育機関等）、及び③農業女子メンバー（「農業女子プロジェクト」に参加する女性農業者でチーム活動への協力を行う者）とする。

2 チームに参加するパートナー校及び農業女子メンバーの選定は、事務局が行う。

3 パートナー校になる意思を有する学校等は、自らが実施しようとする取組の具体的内容について、学内で参加する学生を募るとともに、企画書を作成し、事務局に提出する。企画書は、様式は任意とし、取組の内容、達成イメージ、実施体制及び実施スケジュール等を記載することとする。

4 事務局は、提出された企画書の内容が適切なものと判断される場合には、当該学校等をパートナー校として登録する。

(事業期区分)

第 4 条 本チームの活動は、「農業女子プロジェクト」の事業期区分（11 月～10 月）と原則として連動するものとする。また、必要に応じて事務局と協議の上、事業期を延長することができる。

(実施内容)

第 5 条 第 3 条の①～③の各構成員は、下記のとおり取組を実施する。

(1) パートナー校は、原則として 1 事業期につき 1 つ以上、農業女子メンバーの知恵や人材育成のノウハウ等を取り入れた未来の農業女子育成につながる活動に取り組むこととする。

(2) 事務局は、パートナー校による未来の農業女子育成のための取組を推進するため、

パートナー校と農業女子メンバーの両者を結びつける。

(3) 農業女子メンバーは、パートナー校の活動の実現に向け、適切な協力を行う。

(4) 本チームの活動に関し、事務局、パートナー校及び農業女子メンバーはそれぞれ積極的かつ効果的な情報発信を行う。

(活動経費及び利益)

第6条 パートナー校は、活動の実施に当たり、農業女子メンバーの参加を得て打合せ等を行う際に発生する農業女子メンバーの交通費、宿泊費その他の諸費用については、原則として自らで負担する。なお、これらの費用負担及び知的財産権の取扱等に係る事項については、必要に応じ、パートナー校と農業女子メンバーとの間で個別に取り決めを行うことができる。

2 パートナー校が企画する活動のうち、農業女子メンバーに金銭的利益や自己の能力の向上に資する内容が含まれる場合は、当該活動への参画に必要な費用については、協議の上、各農業女子メンバーの負担によることができる。

3 チーム活動から生じた利益については、当該活動を主体的に実施するパートナー校に帰属する。

(成果の報告と発表)

第7条 パートナー校は、活動成果について、原則として1事業期ごとに取りまとめるものとする。ただし、取組の内容や進捗状況に応じて、取りまとめを次の事業期以降とすることができる。

2 パートナー校は、取りまとめた成果について、協力した農業女子メンバー及び事務局へ書面により報告する。

(農業女子プロジェクト規約の準用)

第8条 本チームの活動の推進に必要な事項は、本要領に定めるもののほか、農業女子プロジェクト規約（以下「規約」という。）を準用するものとする。

2 本チームの活動の推進に必要な事項で、規約及び本要領に定めのない事項は、本チームの構成員間で協議の上、決定し、実施する。

附 則

本要領は平成28年11月4日から施行する。